

2025年3月期 決算説明資料



ものづくりのための、モノづくり。

田辺工業株式会社

2025年5月13日

証券コード | **1828**

01 | 会社概要 P3

02 | 決算説明 P9

03 | 中期経営計画「TRY2030」進捗 P24

01 | 会社概要 P3

02 | 決算説明 P9

03 | 中期経営計画「TRY2030」進捗 P24

コーポレートスローガン

ものづくりのための、モノづくり。

設立以来、エンジニアリングの力で産業社会と地域社会の発展への貢献を企業ビジョンに掲げ、プラントエンジニアリングを中心に国内外へ多角的に事業を展開しております。

社名	田辺工業株式会社 TANABE ENGINEERING CORPORATION
設立	1969(昭和44)年2月1日
資本金	8億8,532万円
代表者	代表取締役会長 四月朔日 義雄 (わたぬき よしお) 代表取締役社長 水澤 文雄 (みずさわ ふみお)
株式登録	東京証券取引所 スタンダード市場 (2007年3月上場 証券コード:1828)

社員数	1,059名(連結) (2025年3月末時点) 807名(単体)
本社所在地	新潟県上越市福田20番地 東京都千代田区神田駿河台2-2御茶ノ水杏雲ビル4階
海外子会社	TANABE(THAILAND)Co.,LTD. TANABE ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD. TANABE TECHNICAL SERVICE MALAYSIA SDN.BHD. TANABE ENGINEERING ASIA CO.,LTD.

国内外事業拠点の展開により、機動的かつ高品質なエンジニアリングサービスの拡充を目指す

海外

タイ
TANABE (THAI LAND) Co., Ltd.

設立: 1996年
事業内容: 表面処理事業、
省力化機械製造

タイ
TANABE ENGINEERING ASIA Co., Ltd.

マレーシア
TANABE TECHNICAL SERVICE MALAYSIA SDN. BHD.

設立: 2023年
事業内容: 産業用プラント設備の設計・施工

シンガポール
TANABE ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.

設立: 2011年
事業内容: 産業用プラント設備の設計・施工

国内

本社・支店: 12カ所／営業所・出張所: 12カ所
(計24カ所)



本社・北陸支店

電力事業部

青海支店

姫路支店

メカトロ技術センター

鹿島支店

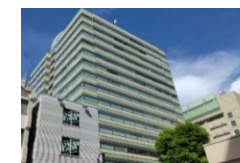
千葉支店

東京本社

名古屋支店

大阪支店

大牟田支店



東京本社



大阪支店



青海支店



千葉支店



鹿島支店



メカトロ技術センター



電力事業部



姫路支店



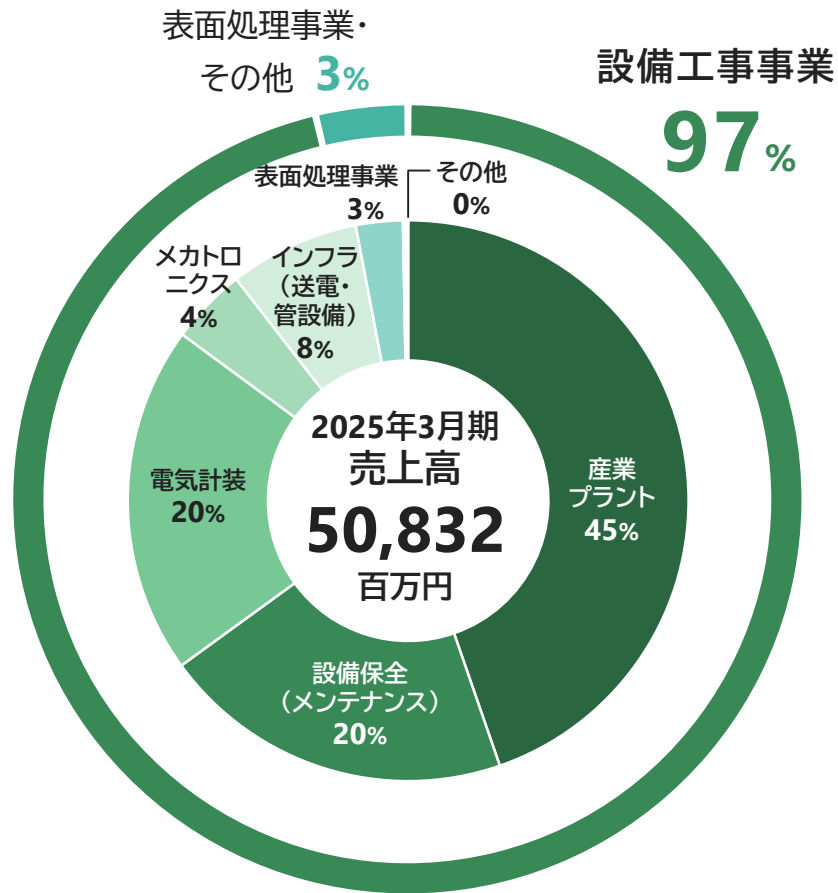
名古屋支店



大牟田支店

産業プラントを中心とした総合エンジニアリング力で、社会の発展へ貢献する

..... 売上高



設備工事業

プラントエンジニアリング分野

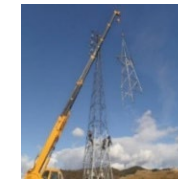
多種にわたるプラント設備の設計から施工、機器製作、メンテナンスまでトータルに対応し、社会の「ものづくり」に貢献する。



産業プラント部門

エレクトロニクス分野

- ・ 公共インフラからプラント設備まで、あらゆる電気設備の構築を行う。
- ・ 各電力会社とのパートナーシップによる送電設備の建設・保守や、各種発電設備の設計・施工を担う。



電気計装部門

メカトロニクス分野

各業界に向け、生産工程における最適な自動化・省力化装置を構想設計の段階からサポートし、オートメーション化ニーズに応える。



メカトロニクス部門

設備保全(メンテナンス)部門

インフラ(送電・管設備)部門

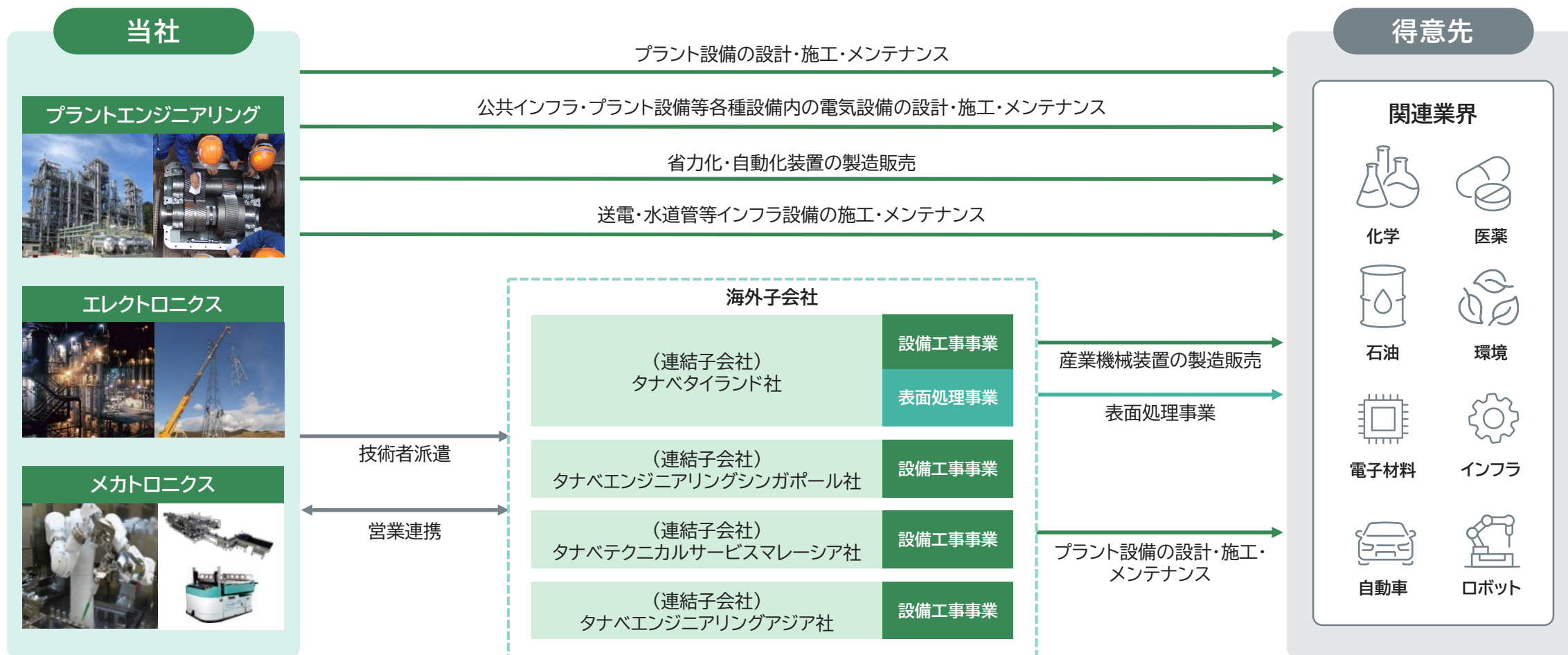
表面処理事業

自動車、HDD、電子部品、一般機械部品向けめっき加工を主とした表面処理を行う。様々な加工条件・ニーズに対応可能であり、高付加価値を提供する。

表面処理事業部門



化学・医薬・半導体・自動車等の産業向けプラントから自動化装置、および公共施設や送電鉄塔等の社会インフラまで多種多様な設備の設計・施工・メンテナンス等の事業を多角的に展開する

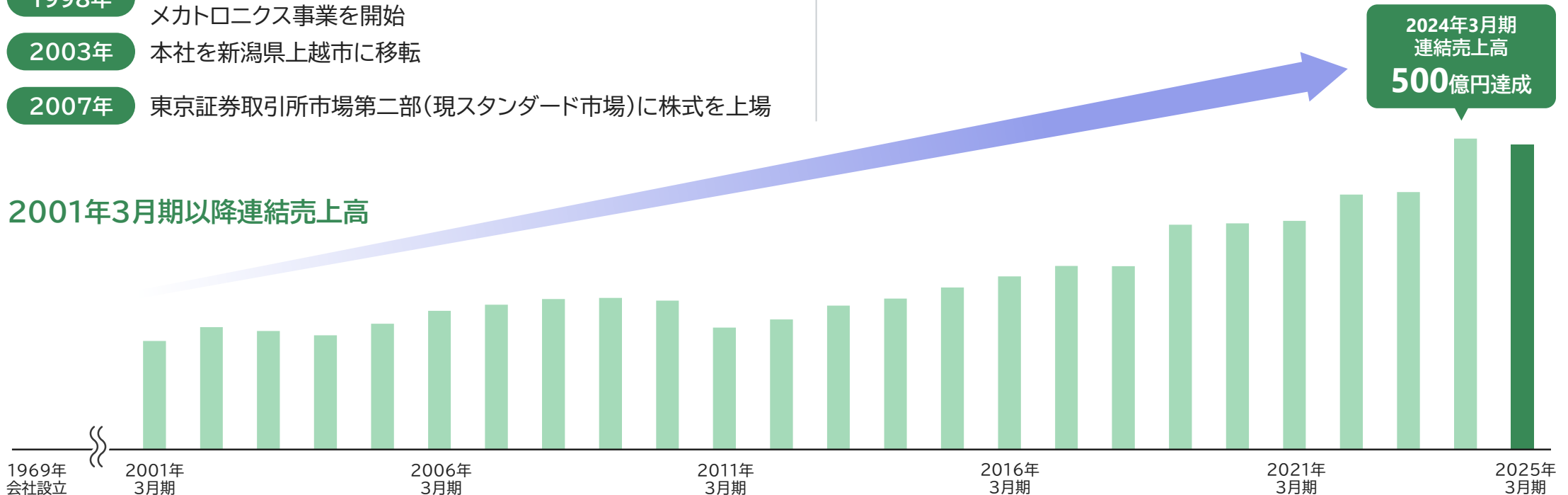


国内外にて事業・拠点を拡充し着実な成長を遂げ、2024年3月期に連結売上高500億円を達成

- 1969年** 新潟県青海町(現糸魚川市)に本社、新潟県・千葉県・東京都に営業所を設置し会社設立
- 1986年** 中京初の拠点として名古屋営業所(現名古屋支店)を設立
- 1993年** 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 1996年** タイに初の海外子会社を設立し、表面処理事業を開始
- 1998年** 埼玉技術センター(現メカトロ技術センター)を設立し、メカトロニクス事業を開始
- 2003年** 本社を新潟県上越市に移転
- 2007年** 東京証券取引所市場第二部(現スタンダード市場)に株式を上場

- 2010年** メカトロニクス事業第二拠点として姫路技術センター(現姫路支店)を設立
- 2014年** グリーンパワーTANABE東松山太陽光発電所を設立
- 2020年** 九州初の拠点として大牟田支店を設立
- 2024年** 2024年3月期において連結売上高500億円を達成

2001年3月期以降連結売上高



01 | 会社概要 P3

02 | 決算説明 P9

03 | 中期経営計画「TRY2030」進捗 P24

- ・受注高および売上高は、好調であった前期より微減となるも、堅調に推移し好調を維持
- ・前期の大型工事損失の反省からリスク管理を徹底し、営業利益および営業利益率ともに大幅改善

(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減比	2025年3月期 予想	予想比
受注高	54,725	53,135	△1,590	△2.9%	53,000	+0.3%
売上高	51,842	50,832	△1,010	△1.9%	52,000	△2.2%
営業利益	2,677	3,837	+1,160	+43.3%	3,000	+27.9%
営業利益率	5.2%	7.5%	+2.3pt	—	5.8%	+1.8pt
ROE	8.7%	10.9%	+2.2pt	—	8.6%	+2.3pt

- ・主要顧客である化学業界を中心に複数の大型案件を受注
- ・工事の進捗は堅調に推移しており、好調であった前期には届かずも総じて好調を維持

(単位:百万円)

事業名	部門名	2024年3月期	2025年3月期			
		実績	実績	前期比	予想	予想比
設備工事事業		50,514	49,315	△2.4%	50,515	△2.4%
	産業プラント部門	24,484	22,741	△7.1%	22,785	△0.2%
	設備保全部門 (メンテナンス)	10,446	10,336	△1.0%	10,545	△2.0%
	電気計装部門	9,194	10,224	+11.2%	9,295	+10.0%
	メカトロニクス部門	2,782	2,215	△20.4%	4,090	△45.8%
	インフラ(送電)部門	2,168	2,645	+22.0%	2,280	+16.0%
	インフラ(管設備)部門	1,437	1,152	△19.8%	1,520	△24.2%
表面処理事業	表面処理事業部門	1,235	1,369	+10.9%	1,270	+7.9%
その他	その他	92	146	+58.7%	215	△31.8%
計		51,842	50,832	△1.9%	52,000	△2.2%

(注)1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置はメカトロニクスに区分して表示しております。
2. 連結子会社タナベエンジニアリングシンガポール社、タナベテクニカルサービスマレーシア社およびタナベエンジニアリングアジア社は産業プラントに含めて表示しております。
3. 事業部門「その他」に含めていた鑄造用工業炉部門につきましては、2025年12月31日付での事業廃止を決定しております。

次世代技術向けの電子材生産プラント建設工事、半導体関連の設備工事等の大型案件の受注があり、工事の進捗は堅調に推移するも、受注高および売上高ともに前期を下回る

..... 受注高

..... 売上高

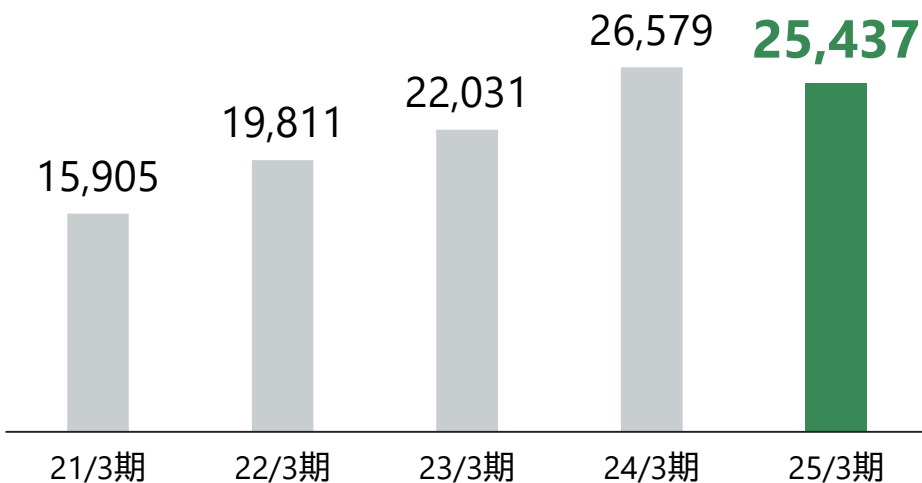
2024年3月期

265億円

2025年3月期

254億円

(単位:百万円)



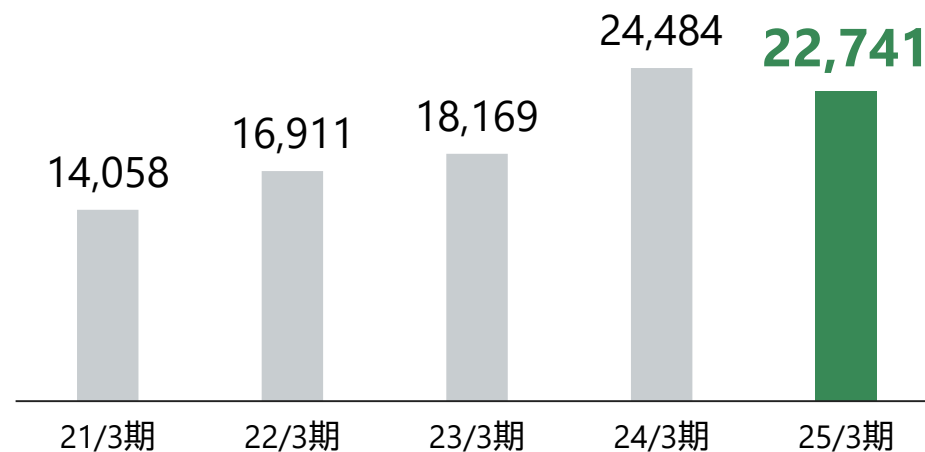
2024年3月期

244億円

2025年3月期

227億円

(単位:百万円)



工場設備の定期修繕工事を中心とした受注が堅調であるも、受注高および売上高ともに前期を下回る

..... 受注高

..... 売上高

2024年3月期

103億円

2025年3月期

103億円

2024年3月期

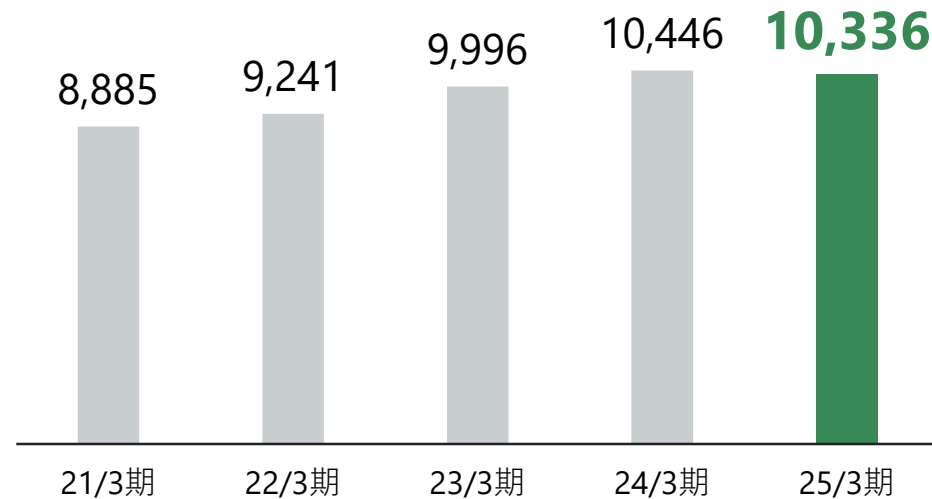
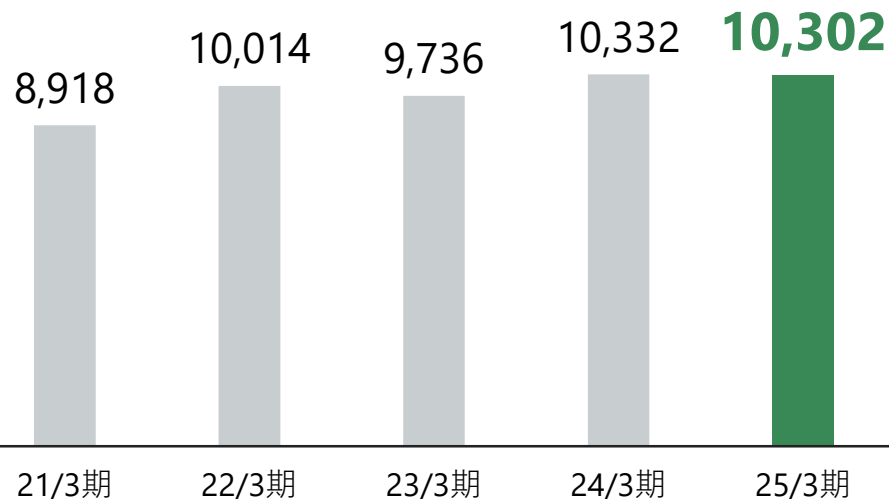
104億円

2025年3月期

103億円

(単位:百万円)

(単位:百万円)



産業プラント部門とのジョイントによる、プラント建設工事を中心とした受注があり、前期からの繰越工事の完成や進行基準による売上等により、受注高および売上高ともに前期を上回る

..... 受注高

..... 売上高

2024年3月期

90億円

2025年3月期

93億円

2024年3月期

91億円

2025年3月期

102億円

(単位:百万円)

(単位:百万円)

9,150

8,521

8,795

9,095

9,327

21/3期

22/3期

23/3期

24/3期

25/3期

7,122

7,858

7,796

9,194

10,224

21/3期

22/3期

23/3期

24/3期

25/3期

充填ライン、各種自動化機器の受注があるも、受注高および売上高ともに前期を下回る

..... 受注高

..... 売上高

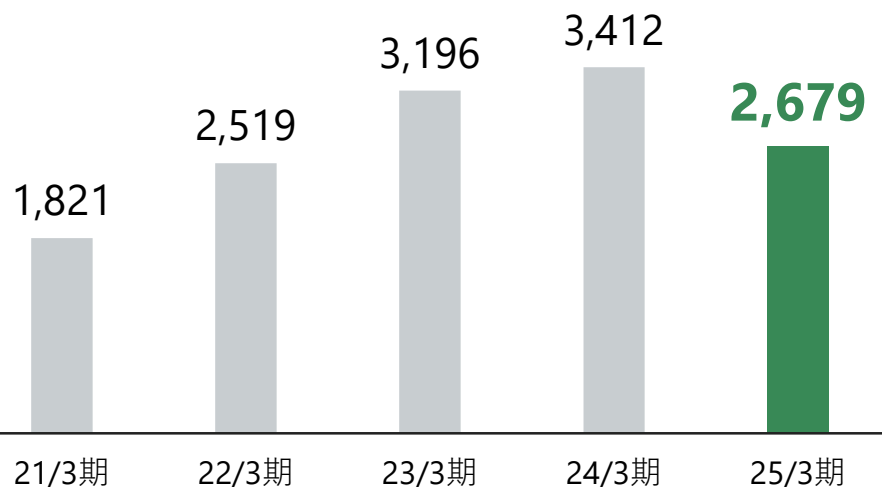
2024年3月期

34億円

2025年3月期

26億円

(単位:百万円)



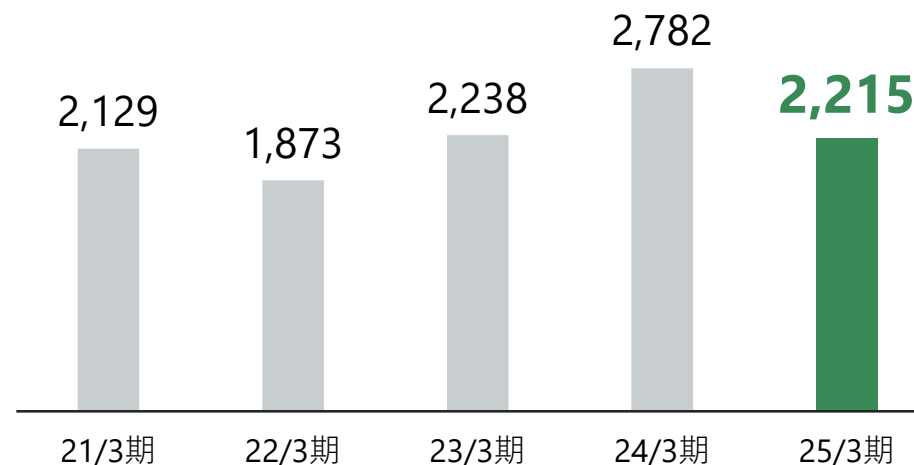
2024年3月期

27億円

2025年3月期

22億円

(単位:百万円)



電力会社の設備保守等の受注が堅調であり、受注高および売上高ともに前期を上回る

..... 受注高

..... 売上高

2024年3月期

22億円

2025年3月期

27億円

2024年3月期

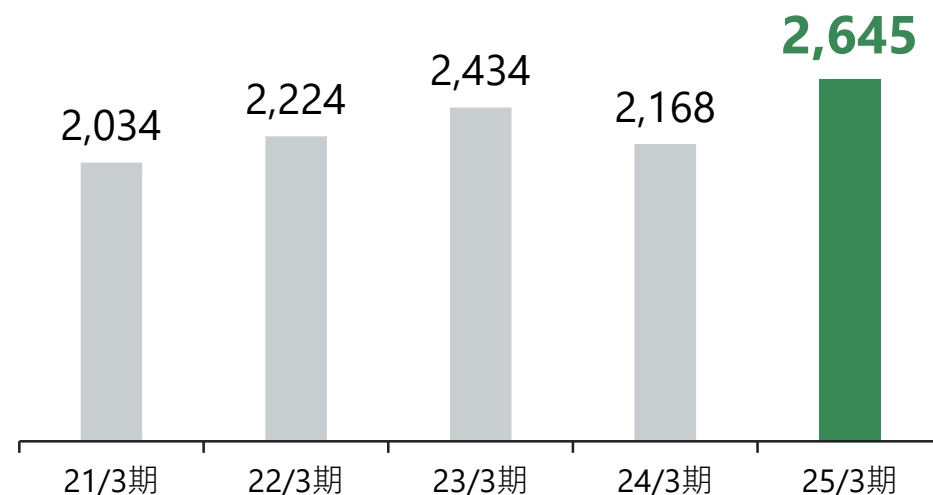
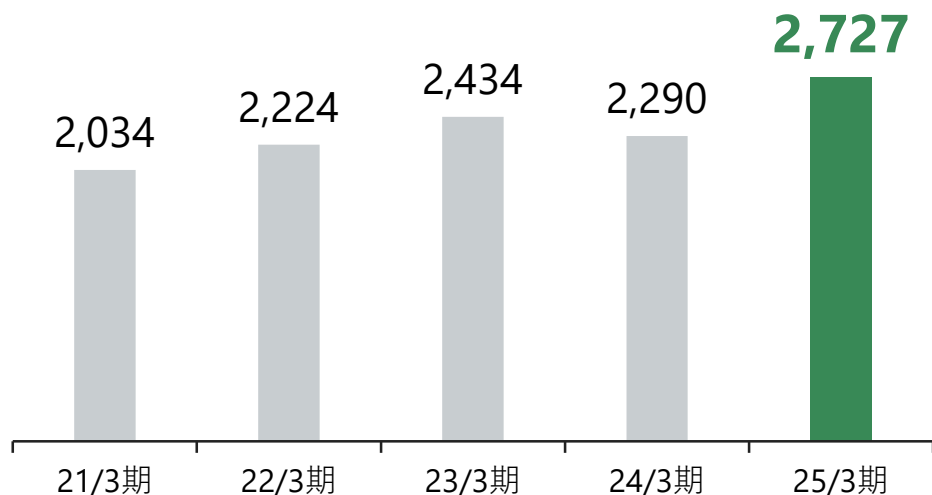
21億円

2025年3月期

26億円

(単位:百万円)

(単位:百万円)



インフラ設備の維持更新等を中心とした受注があるも、受注高および売上高ともに前期を下回る

..... 受注高

..... 売上高

2024年3月期

16億円

2025年3月期

11億円

2024年3月期

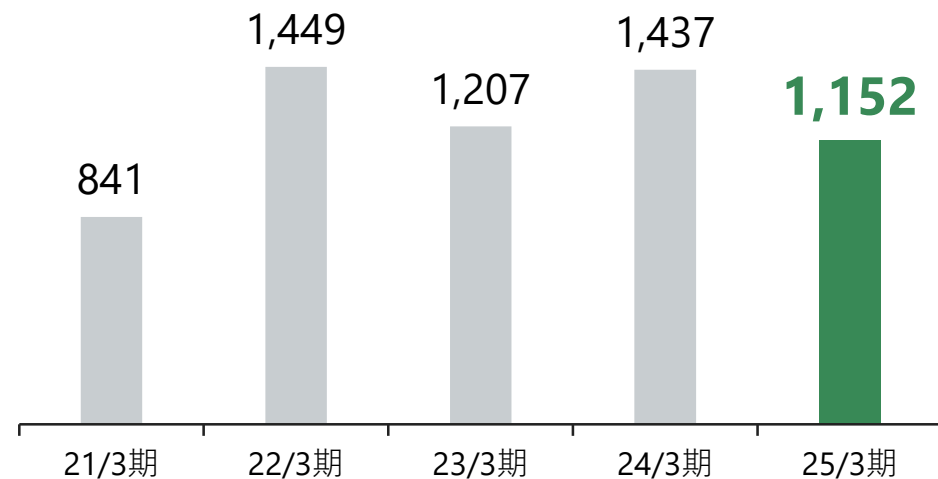
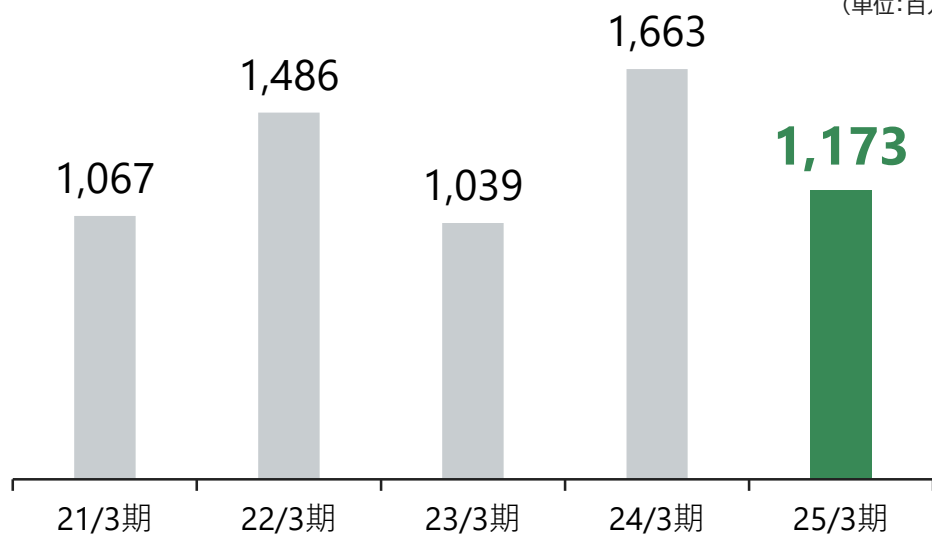
14億円

2025年3月期

11億円

(単位:百万円)

(単位:百万円)



HDD向け表面処理は不調が続くも、自動車部品の表面処理は全般的には横ばいながら、EV向け部品は堅調であり、受注高および売上高ともに前期を上回る

..... 受注高

..... 売上高

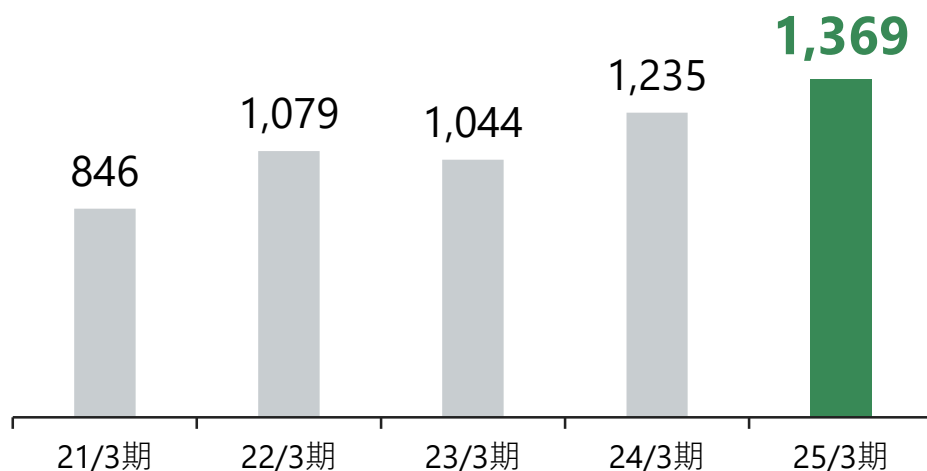
2024年3月期

12億円

2025年3月期

13億円

(単位:百万円)



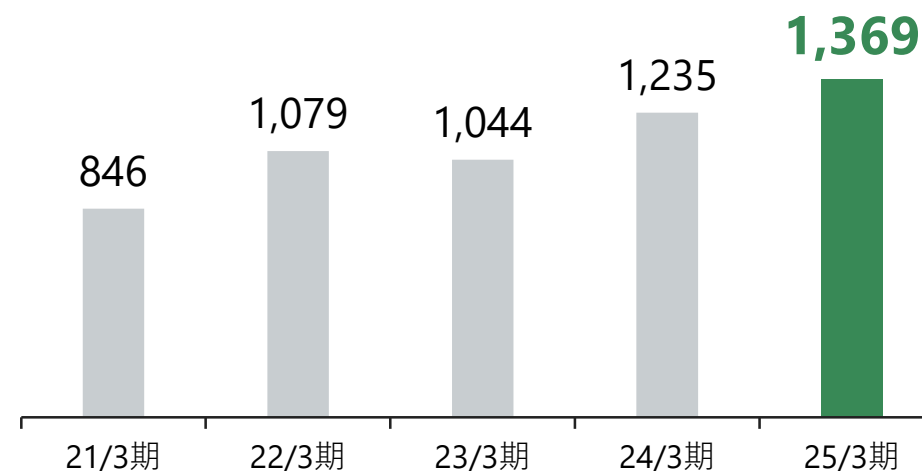
2024年3月期

12億円

2025年3月期

13億円

(単位:百万円)

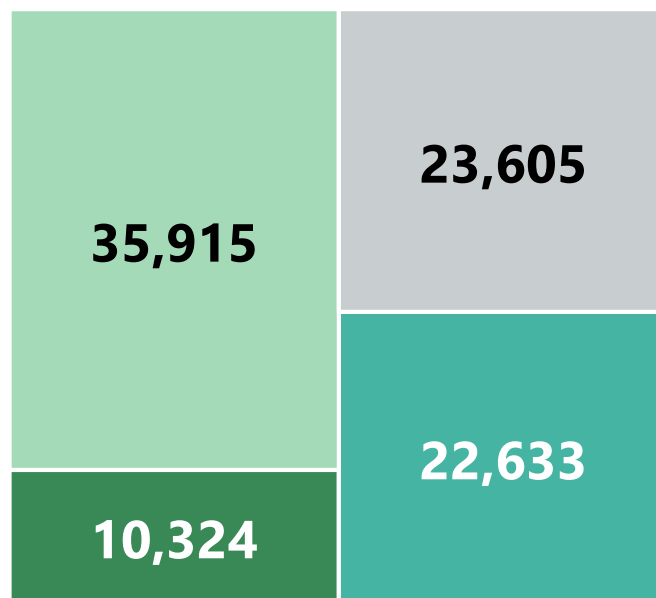


- 流動資産：「現金預金」の増加、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少
- 固定資産：「建物・構築物」の増加、「機械、運搬具及び工具器具備品」の増加
- 負債：「短期借入金」の減少、「未成工事受入金」の増加

(単位:百万円)

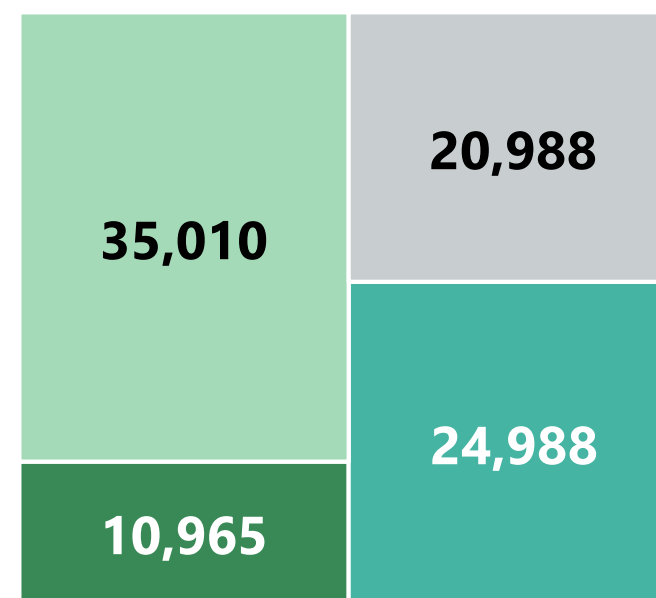
■ 流動資産
■ 固定資産
■ 負債
■ 純資産

総資産 46,239



2024年3月期末
(2024年3月31日)

総資産 45,976

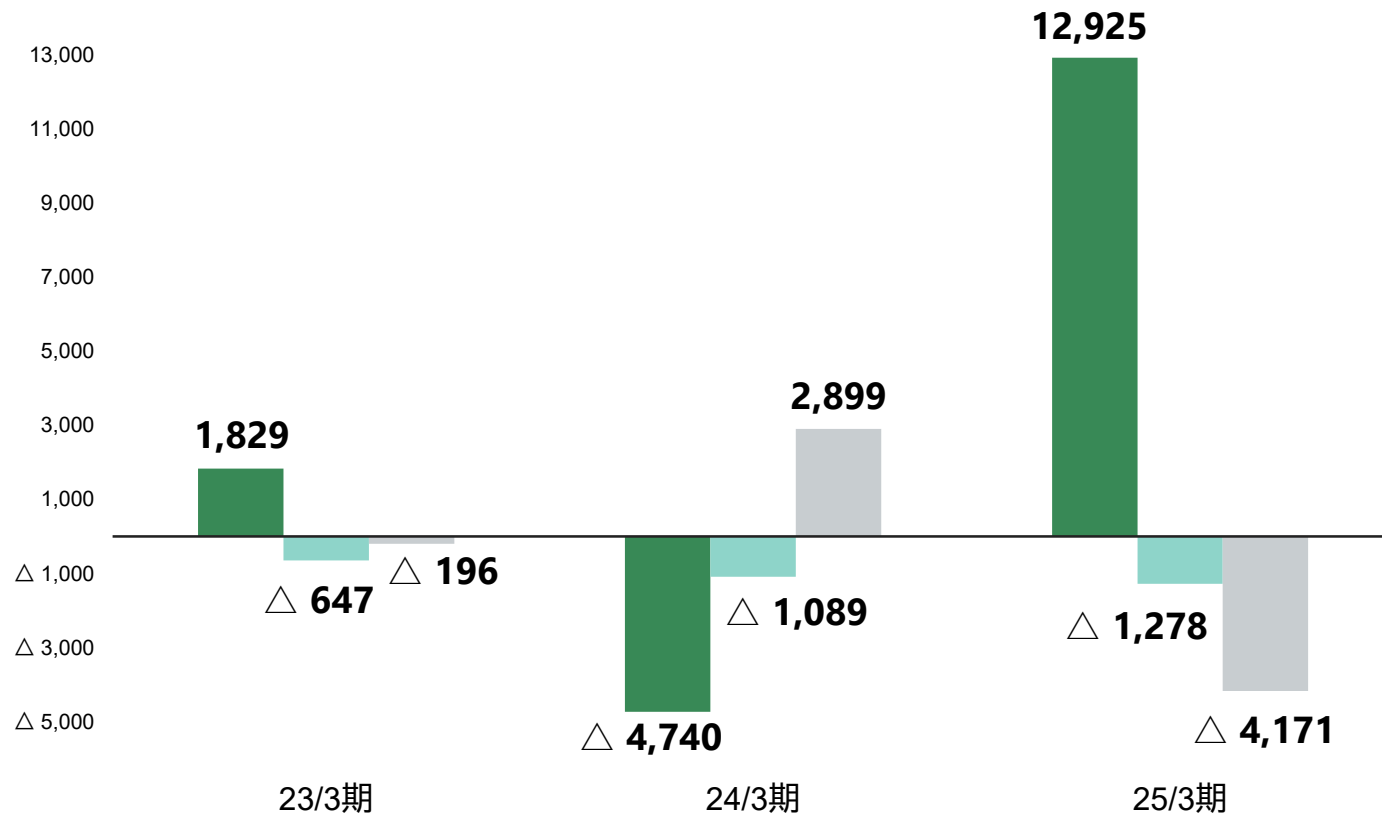


2025年3月期末
(2025年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より7,558百万円増加し、10,849百万円にて着地

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ 財務キャッシュ・フロー

(単位:百万円)



2024年3月期との比較

営業キャッシュ・フロー +129億円

売上債権の増減額(△は増加) +86億円

投資キャッシュ・フロー △12億円

有形固定資産の取得による支出 △13億円

財務キャッシュ・フロー △41億円

短期借入金の純増減額 △42億円

現金及び現金同等物の増減額 +75億円

	23/3期	24/3期	25/3期
設備投資	6.1億円	11.3億円	13.0億円

(設備投資 = 有形固定資産の取得による支出)

事業方針

組織改革等による事業・経営基盤の見直しを行い人的資本拡大に努め、
業績拡大および利益率向上を図る

(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期 予想	増減額	増減率
受注高	53,135	58,000	+4,864	+9.2%
売上高	50,832	53,000	+2,167	+4.3%
営業利益	3,837	4,000	+162	+4.2%
営業利益率	7.5%	7.5%	△0.0pt	—
ROE	10.9%	10.4%	△0.5pt	—

2026年3月期は、物価上昇や金融政策の変化に伴う景気減速懸念、地政学リスクや米国の通商政策が及ぼす国内外経済への影響が想定される中で、概ね「TRY2030」の目標計画線上面にて着地と予想

(単位:百万円)

事業名	部門名	2025年3月期	2026年3月期	
		実績	予想	比
設備工事事業		49,315	51,710	+4.9%
	産業プラント部門	22,741	24,255	+6.7%
	設備保全部門 (メンテナンス)	10,336	9,820	△5.0%
	電気計装部門	10,224	9,225	△9.8%
	メカトロニクス部門	2,215	4,145	+87.1%
	インフラ(送電)部門	2,645	2,480	△6.2%
	インフラ(管設備)部門	1,152	1,785	+54.9%
表面処理事業	表面処理事業部門	1,369	1,290	△5.8%
その他	その他	146	—	—
計		50,832	53,000	+4.3%

配当方針

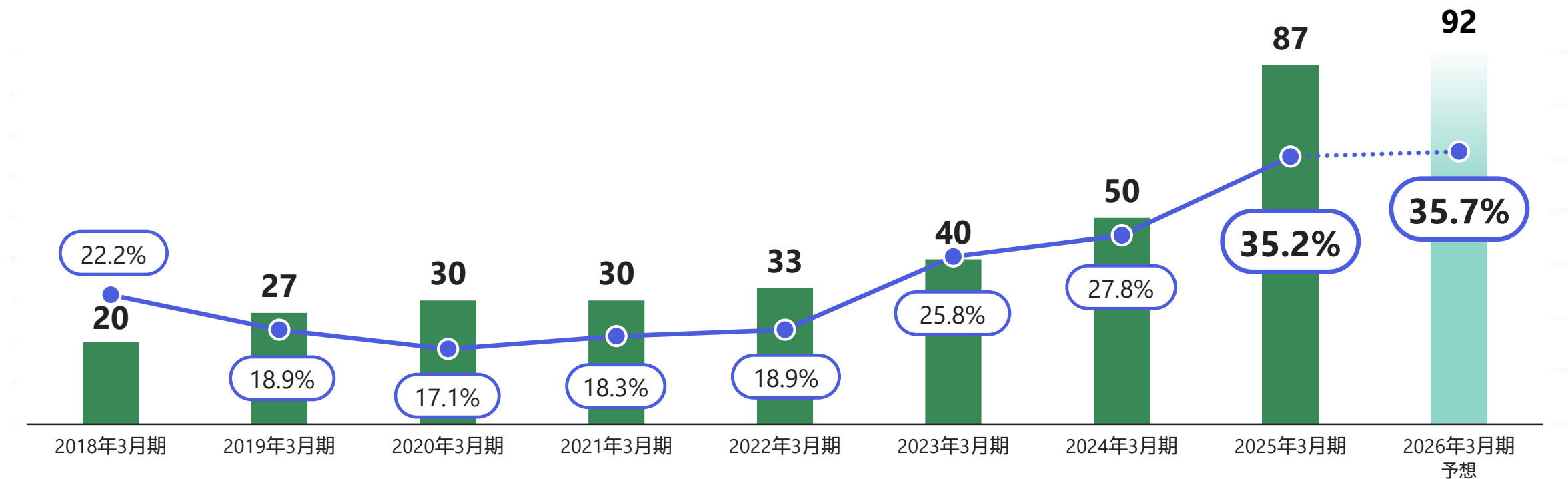
連結配当性向35～40%を目安に、安定的な配当および持続的な増配を目指し配当実施

配当実績・予定

- 2025年3月期は1株当たり配当金87円、配当性向35.2%の予定
- 2026年3月期は1株当たり配当金92円、配当性向35.7%と予想

■ 配当金(円)

● 配当性向



01 | 会社概要 P3

02 | 決算説明 P9

03 | 中期経営計画「TRY2030」進捗 P24

経営理念

お客様・従業員・株主・業務関係者そして社会の、
みんなに喜ばれる親切で的確な仕事をしよう

TANABE Vision

「エンジニアリングの力で、産業社会と地域社会の発展に貢献する」

コーポレートスローガン

ものづくりのための、モノづくり。

中期経営計画 TRY2030 (FY2024-FY2029)

事業領域における全てのフェーズでお客様に貢献する
総合エンジニアリング会社を目指す

- ステージⅠ：体制強化・変革期
- ステージⅡ：再成長期

2030年3月期連結売上高700億円の達成に向け、
ステージⅠでは体制強化・変革を実行する

ステージⅡ:28/3期-30/3期

再成長期

受注高 **800億円**

売上高 **700億円**

営業利益率 **8%以上**

ROE **12%以上**

ステージⅠ:25/3期-27/3期

体制強化・変革期

受注高 **630億円**

売上高 **550億円**

営業利益率 **7%以上**

ROE **10%以上**

前中期経営計画 TRY500: 19/3期-24/3期

成長促進期

受注高 **547億円**

売上高 **518億円**

営業利益率 **5.2%**

ROE **8.7%**

TRY2030のゴール

- 連結売上高700億円の達成
- 事業領域における全てのフェーズでお客様に貢献する総合エンジニアリング会社

事業戦略

① 国内事業の進化

- EPC事業の強化(大型EPC案件の拡大と能動営業の実施)
- メカトロニクス部門の着実な成長・拡大
- 安定的な事業継続と付加価値づけによる収益率の向上

② 海外事業の再生

- 海外事業の売上拡大・収益改善

③ 新規事業の探索

- 時流の変化や先端領域を捉えた新規事業の探索

組織戦略

④ 組織・業務改革(事業基盤の底支え)

- 現場力・営業力の強化と継承に向けた人員体制拡充(設計・調達・施工機能補強)
- 時代と事業規模に即した組織・業務推進体制への深化
- M&A・業務提携の推進

基盤戦略

⑤ ESG対応・財務基盤の強化

- カーボンニュートラルへの貢献施策の実行/各ステークホルダーとの共存共栄を意識した各種施策の推進
- 継続的な経営戦略の策定と事業部門への実効的な浸透・落とし込み
- 安定的かつ柔軟な資金調達
- 時代に即したリスク管理体制の整備・強化

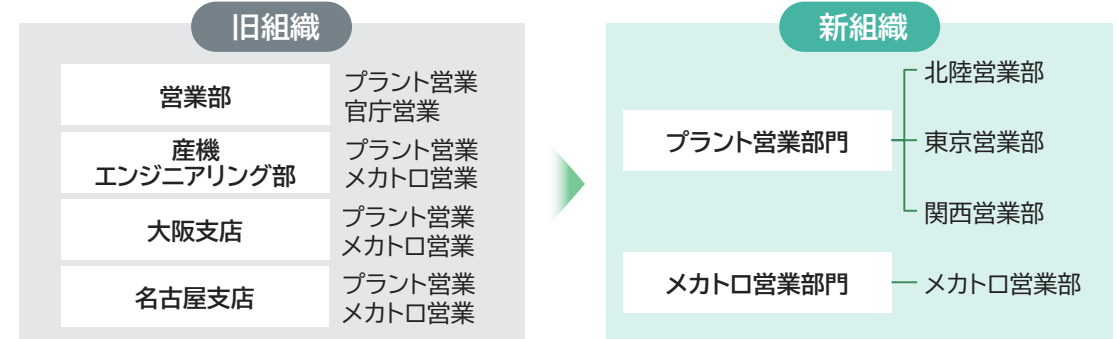
2026年3月期よりコーポレート・営業体制を再編成し、事業・経営基盤の強化を図る

管理部門



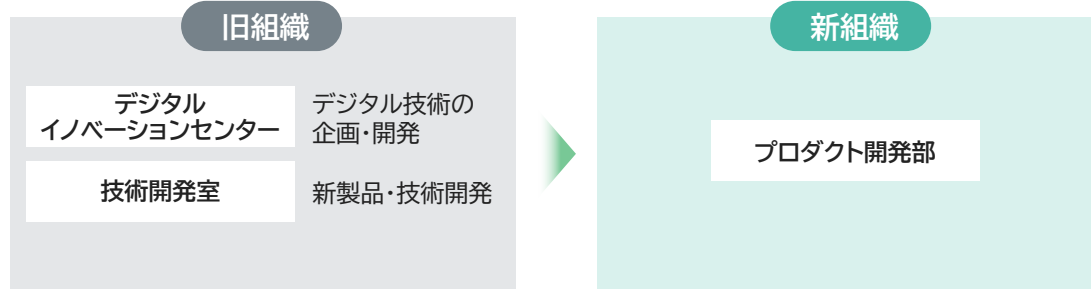
本社機能の専門性向上を図るため管理部を廃止し、既存の課を部格に昇格させるとともに、人事および経営企画機能を分離・再編成。

営業部門



営業部門を「プラント営業部門」および「メカトロ営業部門」に分割し、営業人材の専門性向上を図ることでより大型・高難度な案件への営業力・提案力を強化。

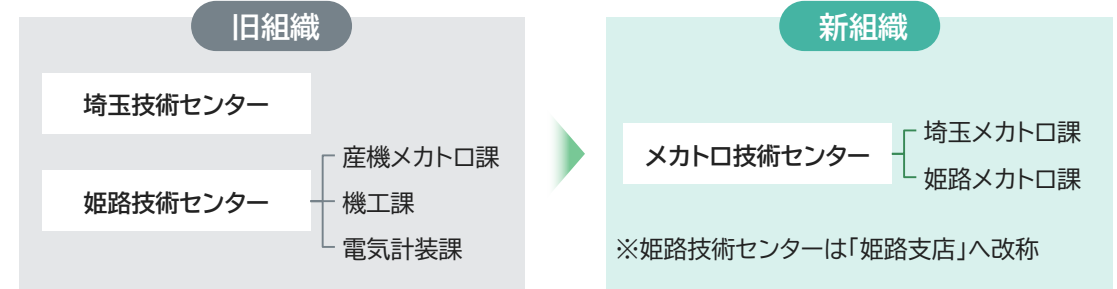
開発部門



新製品、デジタル技術の企画・開発を総合的に行うため、デジタルイノベーションセンターと技術開発室を統合し、「プロダクト開発部」を設立。

※ 当組織改定については2025年2月21日に公表しております。

メカトロニクス部門



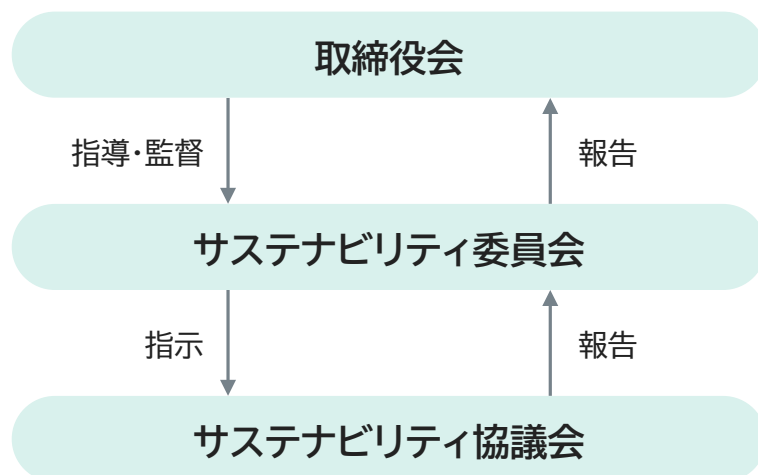
設計・製造の連携を高めるため、姫路技術センター産機メカトロ課を埼玉技術センターと統合し、「メカトロ技術センター」に改称。これに伴い、姫路技術センターは「姫路支店」に改称。

サステナビリティ基本方針

技術やエンジニアリングを通じて未来のものづくりを支え、
「安心・安全・豊かなサステナブル社会の実現」に貢献する

推進体制

- サステナビリティ委員会を設置し、委員長に代表取締役社長を任命
- 委員会は経営会議メンバーで構成され、年2回取締役会に対して報告
- 下部組織として協議会を設置し、各現場での活動の取組を推進



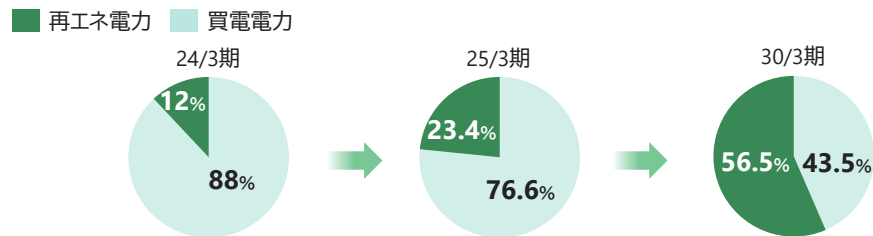
マテリアリティ

ESGの区分	マテリアリティ
E:環境	- カーボンニュートラル社会への貢献 - 環境負荷に配慮した事業活動の推進
S:社会	- 高品質で安心・安全なサービスの提供 - 新事業創出による産業社会の発展への貢献 - 購買・協力会社との共存共栄 - 人材の確保と育成 - 多種多様な人材が働きやすい職場環境の構築
G:ガバナンス	コーポレートガバナンス体制の整備

※ マテリアリティに対する具体的施策については、当社HP (<https://www.tanabe-ind.co.jp/sustainability/materiality.html>) をご覧ください

環境

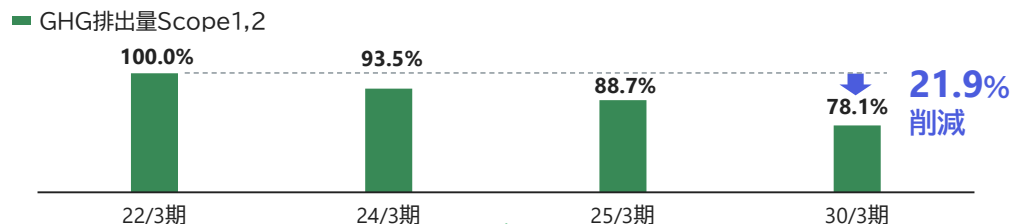
再生可能エネルギー電力比率50%以上



再生可能エネルギー電力比率向上施策事例

- ・ 太陽光発電設備設置拠点の拡大
- ・ グリーン電力への切替え

GHG排出量20%以上削減(2022年3月期比)



GHG排出量削減施策事例

- ・ 再生可能エネルギーの拡大
- ・ 省エネルギーの促進(社用車のCEV化含む)

社会

人材の確保と育成

- ・ 少子化が進む中、様々な採用手法を活用し安定的に人材を確保し育成を進める

施策

- ・ 人事担当部門の拡充
- ・ 教育訓練費の拡大
- ・ 教育計画に沿った資格取得の推奨、最終合格者数の分析・サポート
- ・ 技術・技能の力量向上の仕組み構築
- ・ 模擬プラントを活用した体験型教育の実施

多種多様な人材が働きやすい職場環境の構築

- ・ 性別、国籍、障がいの有無を問わずに働ける会社を目指す
- ・ 従業員の納得感がある人事制度改革を施行し、エンゲージメントが高い会社に変革する
- ・ くるみん、健康経営優良法人の認定を目指す

施策

- ・ 女性役職者、外国人材増加に向けた取り組み
- ・ 人事評価制度改革の実施
- ・ 休暇を取得しやすい環境づくり
- ・ 仕事と介護の両立支援

※ その他具体的施策については、当社HP (<https://www.tanabe-ind.co.jp/sustainability/>) をご覧ください

本資料の利用に関する注意事項

- 本資料に含まれる業績見通し等の将来に関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。
- 本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

本資料に関するお問い合わせ先

田辺工業株式会社

TEL:025-545-6500

Mail:webother@tanabe-ind.co.jp



田辺工業株式会社